

< 2004年2月 >

「兵は凶器なり」 15年戦争と新聞メディア - 1926 - 1935 -

満州事変前夜のメディア

前坂 俊之

(静岡県立大学国際関係学部教授)

満州事変が起きる前に軍部の独走に対して他の新聞よりも、『朝日』がより強く批判し、危惧の念を表明していたことは事実である。

右翼や軍部、政友会などの間で反『朝日』ムードを高めたのは、普選実施のキャンペーンなどだが、満州事変の約三ヵ月前に行われた「行財政整理座談会」もその一つであった。

1…朝日の「行財政整理座談会」に陸軍が激怒

この座談会は1931年(昭和6)五月十六日から、『朝日』に22回にわたって連載されたが、この座談会が軍部をひどく怒らせ、「朝日は敵だ」という反感をいっそう募らせた。

これは民政党内閣の公約である行政財改革について、幅広く各界の意見を集約したもので、新聞では初の座談会であった。座談会は15日に帝国ホテルで開かれ、6時間にわたって議論は白熱した。このため、6月2日に再度開かれた。

出席者は財界からは久原房之助(政友会幹事)、平生^{はちぶろう}三郎(東京海上専務)、藤原銀次郎(貴族院議員)、武藤山治(国民同志会会長)、学者では美濃部達吉(東大教授)、上田貞次郎(東京商大教授)、神戸正雄(京大教授)、政界からは井上準之助(蔵相)、江木^{たすく}翼(鉄相)、前田米蔵(政友会顧問)、三土忠造(政友会顧問)、松田源治(民政党顧問)など計二十人の各界代表であった。(1)

各省の統廃合、陸海軍の軍制改革、補助費、機密費の財政整理などをテーマに活

発な意見が戦わされた。特に、軍政改革が議論の焦点になった。軍事予算の削減や連隊区司令部や憲兵の廃止、軍部大臣の武官制の廃止、国防目標の再検討など抜本的な改革案や大胆な意見が続出した。

美濃部は満蒙権益論一本ヤリの軍部の姿勢を批判した。事変勃発四ヵ月前の一般国民の満蒙についての認識や軍部への空気が、どんなものだったかこれを読めばよくわかる。冷静、批判的なもので、決して陸軍に同調したムードはなかった。

2・陸軍側は欠席裁判だと激怒した

ところが、この座談会は、肝心の陸軍からは誰れも招待していなかった。陸軍側は欠席裁判だと激怒し、『朝日』への敵愾心を募らせた。

座談会を司会した緒方竹虎編集局長が連載の初日に陸軍省の馬場で、乗馬の練習をしていると、陸軍省新聞班次席・樋口季一郎中佐が血相を変えて飛んできて、馬のクツワをつかみ、今にも殴りかからんばかりのけんまくで抗議した。

「けさの『朝日』はけしからん。軍部に対する欠席裁判じゃないか。ああいう座談会をやるのにどうして軍部の者を呼ばなかったのか。これは一体、朝日新聞の名にかかわるし、君の人格にもかかわるぞ」



<暴走した関東軍司令部>

緒方も負けずに、言い返して馬の上と下で口論になり、新聞班長が飛んできて、仲裁に入りやっとおさまった。

当時、新聞の勢がまだ強く、腹にすえかねた緒方はその夜、陸軍大臣官邸へ抗議に行った(2)。

「文句があるなら、陸軍大臣が出てきて矢面に立て。座談会の続きに出てきて話してもらおう」と要求した。

応対した杉山元次官に樋口の一件はすでに耳に入っており、「あれは、今日うんと叱っておいた。もう朝日新聞にはかれこれ言わん。大臣に会わずに帰ってくれ」と緒方をお願いした。

緒方は引き下がり「そいつは困る。また、座談会を再開して陸軍関係者がいないと、樋口のようなバカがたくさん来られたら困るから、一番の責任者である大臣に出てもらうことにしたい」と言うと、杉山も困惑した表情で答えた。

「南さんは大臣になったばかりで予算も十分頭に入っていないから無理だ。樋口はうんと叱っておいたから」といったやりとりがあった。



さらに満州事変が勃発する約一ヶ月前。西園寺公望の秘書の原田熊雄名で霊南坂の住友別邸で陸軍、外務省、言論界の小さな集りがあった。

陸軍からは小磯国昭、井上三郎、鈴木貞一、外務省は松岡洋右、谷正之、白鳥敏夫ら、言論界は緒方、高石真五郎(毎日新聞編集主幹)、岩永祐吉(のち、同盟通信社長)らが出席した。

< 満州事変の首謀者

石原莞爾 >

3・日本人は戦争が好きだから、火ぶたを切ればついてくる

席上、小磯国昭軍務局長が『満州国独立論』をぶった。緒方は驚いて「満州国独立などとは時代錯誤もはなはだしい。もし、そんなことを企てられても、今の若い者は一人もついていかんだろう」と反対論を述べたが、小磯局長は「いや、日本人は戦争が好きだから、事前には理屈を並べても火ぶたを切ってしまうえば、あとはついてくるよ」と自信たっぷりに答えた。

この小磯局長の答えには高石も賛同し、案外同調者が多かったのに緒方は意外に思った、という。(3)。

小磯国昭軍務局長の「既成事実を作ればあとからついてくるよ」という見通しどおりに満州事変の謀略は成功するのである。

当時の『大阪朝日』の編集局長は高原操である。高原は普選実施、軍縮キャンペーンの先頭に立ち、「大阪朝日に高原あり」とうたわれていたが、その鋭い筆鋒は事変勃発前にはよりさえわたっていた。

軍部の独断専行や満蒙対策への高原の論説は今読み返してみても論理的であり、説得力がある。一步も引かぬという論説は軍部やその同調者を大いに刺激し、『朝日』への風当りを強めていった。

事変約三ヵ月前の6月30日に高原は社説「軍部の専断的軍革、悉く国民期待を裏切る」できびしく批判した。

「朝鮮師団増設のごとき、その根本目的に至っては、決して軍部の独断によりて決定すべき性質のものにあらず。もし、これを行う必要あらば、宜して内閣および国民を代表する議会の意思にもとづき、納得を受けて然る後において、軍部がその軍事的見地によりこれを決することを順当とする。

まず軍部においてこれを決定し、しかる後に内閣の承認を求めこれに要する経費につき議会の協賛を要求するごときは、いかに軍部の独断専行の甚だしきかを露骨に表白し、延いては軍革案の全般にわたってその見解の固陋と態度の専横とを併せ暴露せるものといわねばならぬ」

8月3、4日には軍司令官、師団長会議があり、南陸相が訓示したが、その内容が物議をかもした。

4・『大阪朝日』の編集局長・高原操は軍部を諷める

南陸相は「門外無責任の位置にあるものが、ややもすれば軍部が国家の現況に盲目にして不当の要求を敢てするが如く観測し、或は

四囲の情勢を^{つまびら}審かにせずして妄りに軍備の縮少を鼓吹し、国家国軍に不利なる言論宣伝を敢てする……」と演説の一節で述べた。

民政党の議員の中にはこの発言を「陸相の態度は



暴慢」と憤慨、「兵力は国防力の一要素に過ぎないにも拘わらず、兵力のみが国防であるかの如き言辞を弄ぶに至っては、彼ら自ら **<満州事変の柳条溝の現場>** 国防と国民とを絶縁せんとするものである。

……国防問題に関して、必要な場合は国民総動員を唱え、不必要な場合は門外無責任な者などを称えるは言語道断である」（『東京日日(毎日)』8月5日）と強く反発した。

高原はこの問題を取り上げ、8月8日の社説「軍部と政府」で、国民と政府を無視した軍部の思い上がりと独走ぶりを、まるで“征夷大將軍”であると痛烈に批判した。

「少くとも国民の納得するような戦争の脅威が、どこからも迫っているわけでもないのに軍部は、いまにも戦争がはじまるかのような必要を越えた宣伝に努めている。なるほど、満蒙問題は決して穏やかではないが、しかし、その權益を保護するのに、武力が一体どの程度に役立つかを考え直して見る必要がある。（中略）

現内閣は国民多数の支持するところだ。殊に軍備縮小の旗印が国民の支持するところであることは疑を容れることのできぬ事実である。

軍部はこの国民の世論を無視して政府に楯つかんとしているように見うけられる。軍部内の陸相訓示を門外に発表して、軍縮論者に対し一戦を交うるを辞せざる態度を示し、また満蒙問題に対しては、政府の弱腰を叱咤するが如き風を見せている。（中略）

今日の軍部はとかく世の平和を欲せざるごとく、自らことあれかしと望んでいるかのように疑われる。かくの如きはわが国の伝統にもとること甚だしい。軍部が政治や外交

くちばし
に嘴を容れ、これを動かさんとするはまるで征夷大將軍の勢力を今日において得んとするものではないか。危険これより甚だしきはない」

5・満州事変前日の社説は驚くべき先見性

満州事変勃発前日の9月17日には「満蒙權益の擁護、若槻首相の与えた言葉について」と題する社説を掲げたが、その内容はその後のわが国のその後の行方をピタリと予言しており、驚くべき先見性が示されている。

「吾人は若槻首相に望む。昨今、満蒙問題の論議、漸しく激化せる折柄、軍部の昂奮を善導して意外の脱線行為なからしめ、これを支柱として対支外交に清新味を加へ、その基礎の上に国際正義に基づく近代的外交の殿堂を築き上げんことを。

(中略)これが何人かの手によって成し遂げられなければ、徒らに退嬰の結果による衰頹か、または暴走による顛落か、日本の運命は二者その一つを出でないであろうと確信する」

正しくこの高原予言通り、関東軍を頂点にした軍部の暴走によって、翌日に満州事変が引き起こされ、わが国の顛落が始まったのである。日本の運命を見通した高原の恐るべき洞察力といわなければならない。

こうした妄動をいさめ軍縮を叫び、膨張主義の軍部と『朝日』が敢然と戦ったことは特筆される。ただすべての論調がそうだったわけではない。

社史ではふれていないが、1931年の中村大尉殺害事件や万宝山事件では、『大阪朝日』も一時憤激し「支那の暴虐をただせ」と武力発動の強硬論に一転した。軍縮一本で固まっていなかったことも事実なのである。

「我が将校虐殺事件 - 暴虐の罪をただせ」(8月18日)の社説では次のように主張し、軍部の尻をたたいている。

「今回の支那側には一点の容赦すべきところはない。わが当局が断固として、支那側暴虐の罪をたださんこと、これ吾人衷心よりの願望である」

世論の動向を注視し、特に『朝日』の論調をマークしていた軍当局はこの社説に喜んだ。関東軍司令官、本庄繁はこれを読んで、わざわざ日記に書くほどの快哉ぶりだった。

「この日到達の大阪朝日新聞の対支論説大いに強硬となるを喜ぶ」(九月五日)

すでに、陸軍は6月19日に「満州問題解決方策の大綱」を定め、なかでも「全国民特にジャーナリズム界に満州の実情を承知せしめる主業務は主として軍務局の任とし、情報部は之に協力する」としており、世論誘導を巧妙に行っていた。

中国、朝鮮の農民が衝突した、いわゆる万宝山事件(1931年7月2日)では関東軍は「朝鮮農民多数が殺害された」というニセの情報を『朝鮮日報』に流し、これを信じた同日報は号外を発行という大誤報をし、中国、朝鮮農民が流血の惨事を引き起こすという謀略工作を行った。

中村大尉事件では対ソ作戦のため軍事スパイとして行動中の同大尉が惨殺されたのを利用、スパイ活動中だったことはいっさい伏せて、中国側の暴虐行為として大々的に発表した。

反日宣伝が続いていたときでもあり、新聞も国民も極度に憤激、反中国感情に油を注ぎ、満州事変への引き金となった。こうした一触即発の状況で、事変が起こされた。

(つづく)

『引用文献』

- (1) 後藤孝夫 『辛亥革命から満州事変へ―大阪朝日新聞と近代中国』 みすず書房1987年9月
428P
- (2) 宮沢俊義 「天皇機関説」 有斐閣 1970年五月 624 - 625頁
- (3) 「言論逼塞時代の回想」 緒方竹虎 中央公論 1952年1月号

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/~maesaka/maesaka.html>